

平成16年度事務事業評価表

担当	産業環境部	農林水産課	内線等	1272
----	-------	-------	-----	------

事業コード		事務事業名	農地流動化・利用集積等地域農政推進事業				
根拠法令等	農業経営基盤強化促進法		A法令	B条例	C規則	Dその他	Eなし

①総合計画での位置付け

基本目標	施策名
にぎわいと活力あるまちづくり	農林業

②事務事業の内容

対象（受益者）	真剣に農業に取り組む人に
手 段	農業をやらなくなった人の農地を賃貸あるいは譲渡する仲介をすることによって
想定する成果	効率的かつ安定的な農業経営を図る

③事業の概要

項 目	平成15年度実績	平成16年度実績	平成17年度計画
利用集積面積（計画）	348.5 ha	392.6 ha	418.4 ha
利用集積面積	348.6 ha	393.0 ha	418.4 ha
認定農業者数（計画）	106 人	126 人	131 人
認定農業者数	105 人	118 人	131 人

④成果指標

成果指標名	①	②
	利用集積面積の計画に対する達成率	認定農業者の計画に対する達成率
成果指標の説明	利用集積面積/利用集積面積（計画）	認定農業者数/認定農業者数（計画）

⑤事業の進捗状況（一般会計）（千円）

		平成15年度決算	平成16年度決算	平成17年度予算
成果指標 ①	計画	—	—	100.0%
	実績	100.0%	100.1%	—
成果指標 ②	計画	—	—	100.0%
	実績	99.1%	93.7%	—
事業費	事業費	662	146	420
	人件費	8,929	8,840	9,108
	(人数)	1.10	1.10	1.10
	合計	9,591	8,986	9,528
財源内訳	国			
	県	331	73	0
	市債			
	その他			
	一般財源	9,260	8,913	9,528

⑥事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	2	2	農地利用集積面積は目標値に達しているが、認定農業者数は目標値に達していないため、引き続き努力している。
経済効率性	2	2	農用地集積・認定農業者の拡大とともに事業費は特に必要としない。
事務効率性	2	2	認定農業者の拡大、利用集積地の拡大については、JA・農業委員会とも連携している。
必要性	2	2	効率的・安定的な農業経営のためには必要である。
小計	8 / 12 満点中	8 / 12 満点中	
市民参加度	0	1	農業者が対象のため
合計	8 / 15 満点中	9 / 15 満点中	

※達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	B	認定農業者を増やし、農地流動化・利用集積を図ることで効率的・安定的な農業経営が図れる。
------	---	---	---

※総合評価は、A～Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

<p>農地銀行（もぐらの窓口）を利用し、借り手・貸し手の調整をし、遊休農地の施策を推進している。 平成17年度予算で、新規就農者への支援と研修事業の充実を図り、現在諸規定の整備中である。</p>

⑧今後改善すべき点

<p>認定農業者拡大目標達成のための事務処理・認定審査等の手続きを、年3回から4回に増やすとともに、支援活動を積極的に行い、認定者の増加を図る。</p>
--

⑨平成18年度予算に反映する項目

--

⑩組織、人員に関する提言

--

※各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載

平成16年度事務事業評価表

担当	産業環境部	農林水産課	内線等	1272
事業コード		事務事業名	農林水産まつり実施事業	
根拠法令等		A法令	B条例	C規則 Dその他 Eなし

①総合計画での位置付け

基本目標	施策名
にぎわいと活力あるまちづくり	農林業

②事務事業の内容

対象(受益者)	一般市民に
手段	農林水産まつりを開催し、市内で生産されている農林水産物等の品評会・展示会及び即売会を通じて
想定する成果	農林水産業への理解を深めてもらう

③事業の概要

(円)

項目	平成15年度実績	平成16年度実績	平成17年度計画
収入金額	7,329,503	6,881,575	6,300,000
支出金額	6,256,080	6,229,606	6,300,000
委託金額	5,000,000	4,500,000	4,500,000
入場者数	50,000人	45,000人	45,000人

④成果指標

①

②

成果指標名	補助割合	入場者一人当たりの経費
成果指標の説明	委託金額/支出金額×100	支出金額/入場者数

⑤事業の進捗状況

(一般会計)

(千円)

		平成15年度決算	平成16年度決算	平成17年度予算
成果指標 ①	計画	—	—	71.4%
	実績	79.9%	72.2%	—
成果指標 ②	計画	—	—	140円
	実績	125円	138円	—
事業費	事業費	5,000	4,500	4,500
	人件費	11,364	11,250	11,592
	(人数)	1.40	1.40	1.40
	合計	16,364	15,750	16,092
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他			
	一般財源	16,364	15,750	16,092

⑥事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	2	2	市民に対して蒲郡の農林水産業をアピールし、理解も得られている。
経済効率性	2	2	市内の農林水産業団体が一堂に会し、展示・即売を兼ねた催しとなっているため、効率はよい。
事務効率性	2	2	回を重ねており様子も分かるため、職員で手分けして事務を効率的に実施している。
必要性	2	2	農林水産業のPRと、市民の意見も反映できる行事として重要な役割を果たしている。
小計	8 /12 満点中	8 /12 満点中	
市民参加度	3	2	2日間で45,000人程度の来場者があり、市民も楽しみにしている行事である。
合計	11 /15 満点中	10 /15 満点中	

※達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	B	農林水産事業者が一堂に会する唯一の行事であり、市民に対するPRにも大きな役割を果たしており、欠かせない事業である。
------	---	---	---

※総合評価は、A～Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

平成16年度より、実施委託料を500,000円減額した。

⑧今後改善すべき点

ミカン、イチゴなどをジュースやジャムにも加工し、地元の名産品として販売する。

⑨平成18年度予算に反映する項目

⑩組織、人員に関する提言

※各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載

平成16年度事務事業評価表

担当	産業環境部	農林水産課	内線等	1272		
事業コード		事務事業名	農業団体補助事業			
根拠法令等	農林水産振興対策事業補助金交付要綱	A法令	B条例	C規則	Dその他	Eなし

①総合計画での位置付け

基本目標	施策名
にぎわいと活力あるまちづくり	農林業

②事務事業の内容

対象(受益者)	農業者の組織する団体に
手段	事業の実施に要する経費に対して補助金を交付することによって
想定する成果	農業の振興を図る

③事業の概要

(円)

項目	平成15年度実績	平成16年度実績	平成17年度計画
事業費	63,848,563	63,599,120	—
補助金額	583,000	583,000	—
繰越金額	3,987,490	5,236,965	—
対象団体数(件数)	9団体	9団体	—

④成果指標

①

②

成果指標名	補助率	事業費に対する繰越金額の割合
成果指標の説明	補助金額/事業費×100	繰越金額/事業費×100

⑤事業の進捗状況

(一般会計)

(千円)

		平成15年度決算	平成16年度決算	平成17年度予算
成果指標 ①	計画	—	—	—
	実績	0.9%	0.9%	—
成果指標 ②	計画	—	—	—
	実績	6.2%	8.2%	—
事業費	事業費	583	583	0
	人件費	3,247	3,214	0
	(人数)	0.4	0.4	0.0
	合計	3,830	3,797	0
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他			
	一般財源	3,830	3,797	0

⑥事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	2	2	補助対象団体の運営費の一部としては有効に使っている。
経済効率性	1	1	補助対象団体によっては、総事業費に比べて金額も少ないため、事業の振興への貢献度は余り期待できない。
事務効率性	2	2	各担当者が手分けして効率よく事務を執行している。
必要性	1	1	各団体の運営費としての補助金としては金額的にも少なく、必要性は余りない。
小計	6 /12 満点中	6 /12 満点中	
市民参加度	—	0	
合計	6 /12 満点中	6 /12 満点中	

※達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	C	C	各団体の運営事業費の一部としての補助金の性格だが、特にどの事業に使ったというものがなく、又、繰越金の増えている団体もあるため、見直しが必要と認識した。
------	---	---	---

※総合評価は、A～Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

蒲郡市全体の補助金見直しに伴い、平成13年度に一律カットを行った。
平成17年度より9団体に対する一律補助を廃止し、事業ごとの補助金交付に変更した。

⑧今後改善すべき点

各団体の運営事業費の一部としての補助金の性格だが、特にどの事業に使ったというものがなく、又、繰越金の増えている団体もあるため、一律の団体補助をやめ、事業ごとに検討して補助金を出すという方式に見直す。

⑨平成18年度予算に反映する項目

今後も各団体と協議をして真に必要な支援措置を創出し、事業ごとの補助金交付に変更したい。

⑩組織、人員に関する提言

※各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載

平成16年度事務事業評価表

担当	産業環境部	農林水産課	内線等	1272
----	-------	-------	-----	------

事業コード		事務事業名	漁業関係団体補助事業		
根拠法令等	農林水産振興対策事業補助金交付要綱	A法令	B条例	C規則	<u>Dその他</u> Eなし

①総合計画での位置付け

基本目標	施策名
にぎわいと活力あるまちづくり	農林業

②事務事業の内容

対象(受益者)	漁業者の組織する団体に
手 段	事業の実施に要する経費に対して補助金を交付することによって
想定する成果	漁業の振興を図る

③事業の概要

(円)

項 目	平成15年度実績	平成16年度実績	平成17年度計画
事業費	2,647,601	20,130,686	2,565,512
補助金額	534,000	654,000	488,000
対象団体数(件数)	3団体	3団体	3団体

④成果指標

①

②

成果指標名	補助率	
成果指標の説明	$\text{補助金額} / \text{事業費} \times 100$	

⑤事業の進捗状況

(一般会計)

(千円)

		平成15年度決算	平成16年度決算	平成17年度予算
成果指標 ①	計画	—	—	19.0%
	実績	20.2%	3.2%	—
成果指標 ②	計画			
	実績			
事業費	事業費	534	654	488
	人件費	3,247	3,214	3,312
	(人数)	0.4	0.4	0.4
	合計	3,781	3,868	3,800
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他			
	一般財源	3,781	3,868	3,800

⑥事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	2	2	補助対象団体の運営費の一部として有効に使っている。
経済効率性	2	2	市からの補助金だけではなく、受益者負担としての会費や負担金も相応にある。
事務効率性	2	2	一人の職員で効率的に実施している。
必要性	2	2	漁協の無線事業や漁協振興協議会は災害時に重大な役割を果たすため、必要である。
小計	8 / 12 満点中	8 / 12 満点中	
市民参加度	—	0	
合計	8 / 15 満点中	8 / 15 満点中	

※達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	B	懸念される震災時には無線事業や船舶の輸送で重大な役割を果たすため、必要である。
------	---	---	---

※総合評価は、A～Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

蒲郡市全体の補助金見直しに伴い、平成13年度に一律カットを行った。
平成17年度から漁業振興協議会の補助金を一部削減した。

⑧今後改善すべき点

運営事業費としてではなく、個々の事業に対し必要な額を補助する方法にしたい。

⑨平成18年度予算に反映する項目

漁業無線に対する補助金については、無線の設置が義務付けされていることもあり当面現行通りとするが、漁業振興協議会の補助金については段階的に削減していく。

⑩組織、人員に関する提言

※各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載

平成16年度事務事業評価表

担当	産業環境部	農林水産課	内線等	1253
事業コード		事務事業名	農道新設改良事業	
根拠法令等			A法令 B条例 C規則 Dその他	Eなし

①総合計画での位置付け

基本目標	施策名
にぎわいと活力あふれるまちづくり	農林業

②事務事業の内容

対象（受益者）	農業従事者と住民に対して
手 段	農道の新設及び改良をすることによって
想定する成果	農業従事者の作業効率及び生産性の向上と、農道の保全と環境の向上を図る。

③事業の概要

項 目	平成15年度実績	平成16年度実績	平成17年度計画
事業内容	農道改良 L=56m 農道新設 0箇所 小規模道路改良 10箇所	農道改良 L=193m 農道新設 0箇所 小規模道路改良 9箇所	農道改良 L=70m 農道新設 0箇所 小規模道路改良 7箇所

④成果指標

成果指標名	①	②
地区要望実施率		
成果指標の説明	施工実施箇所数/地区要望箇所数×100	

⑤事業の進捗状況（一般会計）（千円）

		平成15年度決算	平成16年度決算	平成17年度予算
成果指標 ①	計画	—	—	—
	実績	73.3%	88.5%	—
成果指標 ②	計画	—	—	—
	実績	—	—	—
事業費	事業費	6,960	9,603	7,500
	人件費	8,929	8,840	9,108
	(人数)	1.1	1.1	1.1
	合計	15,889	18,443	16,608
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他			
	一般財源	15,889	18,443	16,608

⑥事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	2	2	前年度・当年度の要望箇所はほぼ計画どおり施行されたが、一部に地元調整が必要な箇所があった。
経済効率性	2	2	改良事業が施行された農道は農業従事者の農作業効率の向上に寄与し、農業生産に活かされている。又、市民の生活道路としても活用されている。
事務効率性	2	2	事業に対して地域住民（総代等）と連携を取り、投入された職員で効率的に実施している。
必要性	2	2	農業生産地域内の道路で農作業効率向上に効果があり、新設改良事業は市及び土地改良区(受益者)で、行う必要がある。
小計	8 / 12 満点中	8 / 12 満点中	
市民参加度	1	1	農道は農業従事者が利用するのが本来の目的であるが、農地と住宅地が混在する地域においては地域住民の利用も多い。
合計	9 / 15 満点中	9 / 15 満点中	

※達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	B	農業従事者が減少している現在、地域住民及び農家（受益者）が道路及び農地の草刈等の環境整備及び軽微な補修は期待出来なくなりつつある。農道の必要性を考慮し維持管理のために、農家及び地域住民と市等（改良区・農業委員会）が連携を取って事業を進める必要がある。
------	---	---	---

※総合評価は、A～Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

現在の農作業は機械化により、従来の道路幅員では通行に支障があるため、現況の道路用地内で自動車（軽貨物自動車以上）の通行が可能な農道改良事業を計画し実施している。

⑧今後改善すべき点

農道改良事業は農地、住居の混在があり、近年健康ブームによりジョギング等で一般市民の農道利用も多くなり農業者と住民が快適に通行できる道路幅員を確保し道路改良事業する必要がある。新設事業は、面整備方式又は単一路線方式を計画的に検討し、併せて費用対効果を考慮し実施する必要がある。

⑨平成18年度予算に反映する項目

--

⑩組織、人員に関する提言

--

※各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載

平成16年度事務事業評価表

担当	産業環境部	農林水産課	内線等	1253
事業コード		事務事業名	林道維持整備事業	
根拠法令等			A法令 B条例 C規則 Dその他	E <small>な</small>

①総合計画での位置付け

基本目標	施策名
にぎわいと活力あふれるまちづくり	農林業

②事務事業の内容

対象(受益者)	林業従事者と住民に対して
手 段	林道の維持整備をすることによって
想定する成果	林道施設の適切な状態を維持し、林道の保全と環境の向上を図る。

③事業の概要

項 目	平成15年度実績	平成16年度実績	平成17年度計画
事業内容	跨道橋耐震補強工事 1基 維持管理業務L=16kmA=39千㎡ 小規模工事 4カ所 舗装小規模工事 A=420㎡	林道災害復旧工事 2箇所 維持管理業務L=17kmA=46千㎡ 小規模工事 5カ所 舗装小規模工事 A=298㎡	維持管理業務L=16kmA=46千㎡ 小規模工事 5カ所 舗装小規模工事 5箇所

④成果指標

成果指標名	①	②
成果指標名	林道維持管理業務実施率	林道総延長
成果指標の説明	林道草刈実施面積/林道草刈総面積×100	林道総延長

⑤事業の進捗状況

(一般会計)

(千円)

		平成15年度決算	平成16年度決算	平成17年度予算
成果指標	計画	—	—	—
	① 実績	77.1%	88.3%	—
成果指標	計画	—	—	—
	② 実績	28,653.7m	28,653.7m	—
事業費	事業費	15,804	15,190	7,442
	人件費	1,623	4,018	4,140
	(人数)	0.2	0.5	0.5
	合計	17,427	19,208	11,582
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他			
	一般財源	17,427	19,208	11,582

⑥事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	2	2	林道の通行、森林の作業に支障がない程度に管理された。
経済効率性	2	2	維持整備等が施行され林道施設の延命が図れる。草刈、枝払い等軽微な作業は地域住民（受益者）により実施されることが望ましい。
事務効率性	2	2	事業に対して地域住民（総代等）と連携を取り、投入された職員で効率的に実施している。
必要性	2	2	林業従事者及び市民が利用する林道であり、維持管理は市及び利用者が行うべきである。
小計	8 / 12 満点中	8 / 12 満点中	
市民参加度	2	2	一部の総代区及び林業従事者が林道の草刈等を実施している。林道の不良個所の通報を総代区、地域住民等にも、お願いしている。
合計	10 / 15 満点中	10 / 15 満点中	

※達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	B	林業経済の衰退及び林業従事者の高齢化により林道の草刈等の環境整備及び軽微な補修は期待出来なくなりつつある。林道の必要性を考慮し維持管理のために、林業者、市民、市等が連携を取って事業を進める必要がある。
------	---	---	--

※総合評価は、A～Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

市が行う林道パトロールに加え、林業者、総代等の各関係者が林道の危険個所を通報してくれる体制で維持管理している。さらに平成17年度より環境美化（ゴミ撤去、草刈）を総代等に協力依頼することにより、環境整備、維持補修及び環境美化により林道保全が出来ることとなった。

⑧今後改善すべき点

林道は林業者が林業作業用に主として利用するものであるが、林業者の高齢化及び林業経済の衰退等が進み維持管理が行われなくなっている。しかし近年健康ブームによりジョギング等で一般市民の林道利用も多くなってきた。維持管理に関して受益の公平性を確保するため、地域住民（ハイカー）、林業者（受益者）及び総代区等が林道及び林地の草刈、法面保護等の環境整備及び軽微な補修を施行し、林道の保全と環境整備の向上を図っていく必要がある。

⑨平成18年度予算に反映する項目

--

⑩組織、人員に関する提言

--

※各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載

平成16年度事務事業評価表

担当	産業環境部	農林水産課	内線等	1262
事業コード		事務事業名	豊岡三谷地区ほ場整備事業	
根拠法令等	土地改良法		A法令	B条例 C規則 Dその他 Eなし

①総合計画での位置付け

基本目標	施策名
にぎわいと活力あふれるまちづくり	農林業

②事務事業の内容

対象（受益者）	関係権利者の農地を
手 段	区画の整形と農道や用排水路を整備することにより
想定する成果	農地の生産性の向上と経営の合理化を図る

③事業の概要

項 目	平成15年度実績	平成16年度実績	平成17年度計画
市の負担金	13,466千円	6,234千円	9,975千円
事業費	113,400千円	52,500千円	84,000千円
受益面積	1.0 ha	1.2 ha	0 ha

④成果指標

成果指標名	①	②
進捗率		面的整備率
成果指標の説明	事業費累計/総事業費×100	整備済受益面積/計画受益面積×100

⑤事業の進捗状況（一般会計）（千円）

		平成15年度決算	平成16年度決算	平成17年度予算
成果指標 ①	計画	—	—	99.7%
	実績	86.9%	91.8%	—
成果指標 ②	計画	—	—	100.0%
	実績	91.3%	100.0%	—
事業費	市負担金	13,466	6,234	9,975
	人件費	13,798	13,661	14,076
	(人数)	1.7	1.7	1.7
	合計	27,264	19,895	24,051
財源内訳	国			
	県			
	市債	12,100	5,600	8,900
	その他			
	一般財源	15,164	14,295	15,151

⑥事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	2	2	現場は概ね出来上がっているが、事務処理がやや遅れている。
経済効率性	2	2	地形に高低差があるため法面が大きくコスト高だが、生産性の向上はうかがえる。
事務効率性	2	2	市は県と地元との調整役であり事業全体を常に把握し、早期完了を図らねばならない。
必要性	3	3	県営事業であるものの、一部の事務の委託を受け、事業を応援しており、市として必要な事業といえる。
小計	9 / 12 満点中	9 / 12 満点中	
市民参加度	2	2	事業の計画から実施まで地元役員が参画している。
合計	11 / 15 満点中	11 / 15 満点中	

※達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	B	事業費における人件費の占める割合が大きいため早期に事務処理を完了しなければならない。また関連する事業（市道池田曲り田1号線）の完成が事業効果に大きな影響を与える。
------	---	---	---

※総合評価は、A～Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

常に現場の状況を把握するとともに地元の要望に適時応えるため、月に1度、県及び市担当者を交え地元役員会を開催している。なお、この事業は平成10年度に事業に着手し、平成17年度の完了を目指している。

⑧今後改善すべき点

早期完了に向けて、換地処分に係る事務処理に全力を尽くすため、各部会、役員会を頻繁に開催する。
--

⑨平成18年度予算に反映する項目

平成17年度の完了を目指してはいるが、県営事業であるため、県との協議が必要であり、換地処分登記事務等が平成18年度にずれ込むこととなる。
--

⑩組織、人員に関する提言

--

※各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載

平成16年度事務事業評価表

担当	産業環境部	農林水産課	内線等	1292
----	-------	-------	-----	------

事業コード		事務事業名	土地改良区事務事業				
根拠法令等	土地改良法		Ⓐ法令	B 条例	C 規則	D その他	E なし

①総合計画での位置付け

基本目標

施策名

にぎわいと活力あるまちづくり	農林業
----------------	-----

②事務事業の内容

対象(受益者)	蒲郡市土地改良区に対し
手 段	補助金を支出し、農業用水の確保、農業生産基盤の整備をすることによって
想定する成果	農業生産性の向上、農業総所得の増大、農業生産の選択的拡大を進めて農業構造の改革を図る。

③事業の概要

項 目	平成15年度実績	平成16年度実績	平成17年度計画
施設維持管理	施設修理件数 131件	施設修理件数 138件	—
工事施工	適正化1件、機械揚水2件、かんがい排水1件、農道舗装1件	適正化1件、機械揚水4件 総合利水関連施設整備1件	機械揚水2件、かんがい排水1件
事務の経過	総代会2回、理事会3回 監事会2回	総代会2回、理事会4回 監事会2回	—
土地改良区 事業費	103,938	167,057	91,996
土地改良区 組合員数	2,355人	2,348人	2,348人

④成果指標

①

②

成果指標名	農業生産性の向上	組合員費1人当たりの補助金額
成果指標の説明	土地改良区農地総面積 m^2 / 全組合員数 人	補助金額 円 / 全組合員数 人

⑤事業の進捗状況

(一般会計)

(千円)

		平成15年度決算	平成16年度決算	平成17年度予算
成果指標 ①	計画	—	—	4,502.98 m^2
	実績	4,539.44 m^2	4,502.98 m^2	—
成果指標 ②	計画	—	—	15,003円
	実績	13,405円	13,956円	—
事業費	事業費	31,569	32,769	35,228
	人件費	18,669	18,483	19,044
	(人数)	2.3	2.3	2.3
	合計	50,238	51,252	54,272
財源内訳	国			
	県			
	市			
	その他			
	一般財源	50,238	51,252	54,272

⑥事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	2	2	施設管理費及び投資は前年・当年度ともに計画どおり施行された。
経済効率性	1	1	県市補助金と賦課金で運営している。市と受益者の負担割合は、維持管理費で50%、50%であり、運営費で100%補助である。
事務効率性	2	2	投入された職員で効率的に実施している。
必要性	3	3	土地改良区組合員の土地改良事業の継続的維持は、農業経営基盤の根幹である。
小計	8 /12 満点中	8 /12 満点中	
市民参加度	1	1	蒲郡市土地改良区組合員による事業であるが、市及び市職員の負担が大きい。
合計	9 /15 満点中	9 /15 満点中	

※達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	B	
------	---	---	--

※総合評価は、A～Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

総代（69名→49名）、役員（24名→17名）の定数削減を図り、定款、規約、諸規程の改正（平成16年3月総代会にて議決）をした。

⑧今後改善すべき点

豊川用水維持管理費賦課金の徴収事務は、土地改良法第36条第1項に規定するとおり受益を受ける豊川総合用水土地改良区が賦課徴収できるので、事務の改善について今後協議していきたい。

⑨平成18年度予算に反映する項目

--

⑩組織、人員に関する提言

土地改良区の専任職員1人について、将来を見据えて人材育成する必要がある。

※各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載